

30by30目標が目指すもの

— 生物多様性の損失を止め、人と自然との結びつきを取り戻すために —

1 30by30目標って？



2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標です。

新たな世界目標として議論されています

- ① 2010年に愛知県名古屋市で開催された**生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）**。ここで採択された生物多様性の世界目標である「**愛知目標**」。
- ② これに続く**新たな世界目標**である「**ポスト2020生物多様性枠組**」が今年開催予定の**COP15（中国・昆明）**で採択される予定です。**30by30目標**は、2030年に向けたこの**具体的な目標の一つ**として検討されています。

G7各国は世界目標の決定に先立ち、30by30目標を約束

- ① 2021年6月の**G7サミット**において、**G7各国は自国での30by30目標を約束**※しました。
※G7首脳コミュニケ付属文書「自然協約」
- ② 同G7では、2030年までに**生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるネイチャーポジティブ**も打ち出しました。

国内外の研究報告で、**生物多様性保全のために30by30を目指すことが重要と指摘**

- ① 世界の**陸生哺乳類種の多く**を守るために、既存の保護地域を総面積の**33.8%まで拡大**が必要
- ② 日本の保護地域を**30%まで効果的に拡大**すると生物の**絶滅リスクが3割減少**する見込み

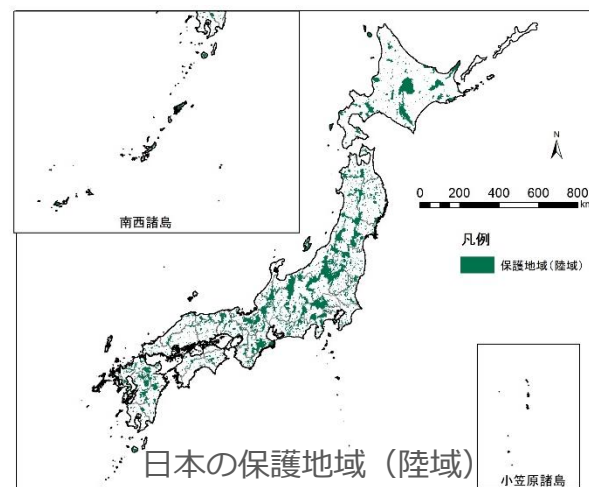
2 日本ではどのぐらいの面積が保全されているの？



陸域20.5%と海域13.3%を保護地域として保全。

2020年までの愛知目標は達成

- ① 「**愛知目標**」では**2020年までに陸域17%、海域10%**を保全することが掲げられていました。
- ② 日本では、**陸域は20.3%**で既に愛知目標を達成していました。その後、奄美や沖縄の国立公園の指定等により**20.5%**になりました。
- ③ **海域**については8.3%でしたが、2020年に「**沖合海底自然環境保全地域**」という制度をつくり、小笠原方面を新たに指定し、**13.3%**となりました。



3 どんな良いことがあるの？



健全な生態系を回復させ、豊かな恵みを取り戻します。

健全な生態系は、しなやかで恵み豊かです

- ① **自然は気候変動問題などの社会課題解決に貢献します。**温暖化を2℃未満に安定させるために2030年までに必要とされる費用対効果の高い緩和策の約30%は森林や湿地等の保全・回復等、**自然を活用して対応できる**と指摘されています。
- ② 例えば、野生ハチ等の花粉媒介者は国内で年間3300億円の実に関係します。森林の豊かな栄養は河川を通して海の生産性を向上させます。**災害にも強く恵み豊かな自然は、国土の安全保障の基盤**にもなります。
- ③ **地域の豊かな自然資本の活用**して、観光や交流人口の増加など**持続可能な地域づくり**が期待できます。



4 どうやって達成するの？



保護地域に加えそれ以外の場所を力を合わせ守ります。

国立公園等の保護地域を拡張します

- ① 新たに**保護地域を拡張**し、管理の質も向上させます。



地域の力を結集し、OECDで目標達成へ

- ① 企業有林や里地里山など**保護地域以外の生物多様性保全に貢献している場所をOECD**※といいます。
- ② 企業等の民間の所有地等を環境省が**自然共生サイト（仮称）**として認定し、30%に組み込んでいきます。



※Other Effective area-based Conservation Measures

30by30目標の達成に向けて

— 30by30ロードマップと、生物多様性のための30by30アライアンス —

5 30by30目標を本当に達成できる？



「30by30ロードマップ」を基に**みんな**で達成します。

このロードマップは、目標達成に向けた行程と具体策について、生物多様性の関係省庁が一緒になってまとめたものです

- ① 2021年のG7サミットにおいて約束された「30by30目標」の国内での達成に向けて、関係省庁連絡会議の名の下に2022年4月に公表しました。国の機関だけでなく、企業や自治体、国民の皆さんの力を合わせて達成を目指しています。
- ② 国際会議（生物多様性条約COP15）でも発信し、国際的な議論に貢献していきます。



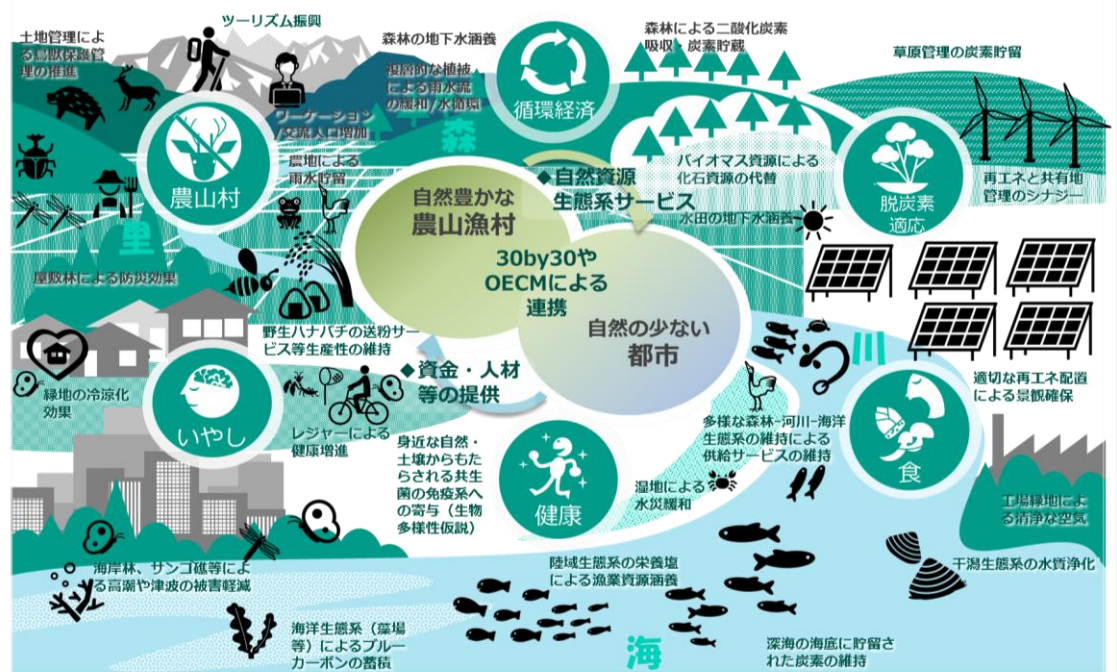
キーメッセージの一つは人と自然との結びつきを取り戻すこと

30by30ロードマップ本体のダウンロードはこちら→

- ① 2030年までに陸と海の30%以上を保全することを通して、生物多様性の損失を止め、**人と自然との結びつき**を取り戻していきます。
- ② この目標の達成を目指すことは、**地域の経済・社会・環境問題の同時解決**につながる**NbS** (Nature-based Solutions)のための、**健全な生態系を確保する基盤的・統合的アプローチ**となります。

中心の取組は保護地域とOECMの拡張

- ① 保護地域（国立公園等）の**新規指定・拡張**を進めていき、**海域公園地区は倍増**させます。
- ② OECM（企業有林や里地里山等）を**自然共生サイト（仮称）**として、その認定制度の試行を2022年度から開始し、2023年から正式認定をします。
- ③ この認定によって、**企業価値の向上や交流人口の増加**を通じた**地域活性化**につなげていきます。



健全な生態系の下で、自然の恵み豊かな30by30実現後の地域イメージ

6 ところであなた 30by30 はいったい誰？



私はカエルの化身。**30by30アライアンス**のロゴです。

30by30アライアンスは、この目標をみんなで進めていくためのリーダーであり、応援団です

- ① 環境省を含めた産民官17団体を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」を2022年4月に発足させました。企業、自治体、NPO法人等、計116者に参加いただいています（2022年4月8日時点）
- ② 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す、あるいはそうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まりです
- ③ 30by30目標を通して世の中をカエルことを目指す仲間たちなので、このロゴマークを見たら応援をお願いします。



30by30アライアンスサイトはこちら→

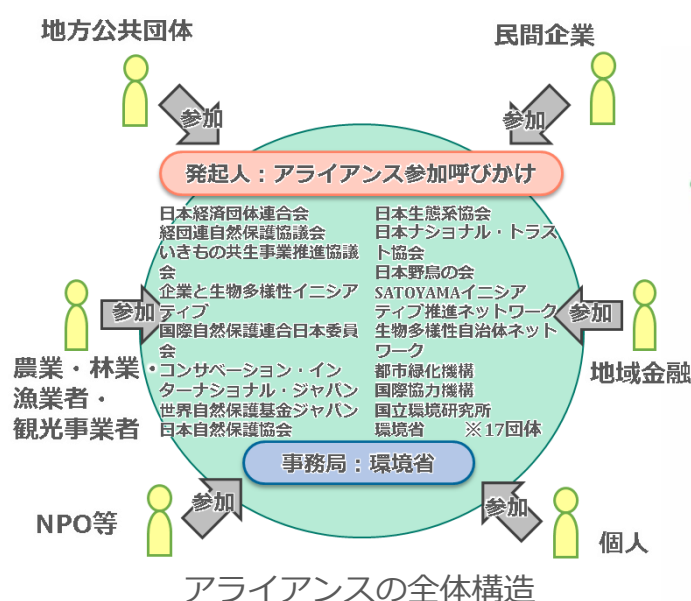
7 アライアンスに参加するには？



アライアンスの**参加要件**はこちらです。

以下のいずれか一つに取り組むこと

- ☐ 所有地や所管地の国際OECMデータベース登録を目指す
- ☐ 保護地域の拡大を目指す、拡大を支援する、管理の充実を図る
- ☐ 保護地域、及び国際OECMデータベース登録を受けた（受ける見込み）サイトの管理を支援する
- ☐ 自治体が自らの策定する戦略に30by30目標への貢献を取り込み、保護地域の拡大、国際OECMデータベース登録及びその管理の支援を企業、団体及び個人に推奨する
また、参加者は、これらの取組事項を積極的に对外発信する



アライアンスの全体構造



30by30

30by30アライアンスロゴ

30by30目標のカギ、OECM

— 企業や地域、一人ひとりの土地の管理が国際目標につながります —

8 いま話題のOECMってなに？



2010年に日本で生まれた**全く新しい自然を守る方法**です。

法令によって自然が守られる保護地域ではなく、人びとの生業や民間の自発的な取組によって自然が守られている地域のこと

- ① 「愛知目標」の中の陸域と海域を守る目標には、その達成手段として、「保護地域以外で生物多様性保全に資する地域」が示されました。英語でOther Effective area-based Conservation Measures、略して**OECM**です。
- ② 先住民族の管理している土地など法令による規制ではなく**慣習や生業によって守られている場所**を、地球の生態系を守るための場所としてきちんとカウントしていくことができる仕組みです。いま国際的に注目され、「**名古屋のギフト**」と呼ばれることもあります。

日本では、企業の管理する水源の森や、地域が管理する里地里山などが、OECMになるでしょう

- ① 日本の背骨にあたる奥山には、すばらしい自然の風景を楽しめる国立公園などの保護地域があります。
- ② ただ、私たちの身の回りにも、多くの絶滅のおそれのある生き物が暮らす里地里山や、洪水防止や心身のいやしにつながる都市の緑地など、大切な場所がたくさんあります。
- ③ これらをOECMとして国際データベースに登録することで、その大切さを私たち皆が共有し、一緒にまもっていくことにつながります。そして保護地域とOECMがつながることで、**森里川海がつながり、私たちに恵みをもたらします**。

これまでのOECMの在り方に関する検討はこちら→



保護地域（オレンジ）とOECM（みどり）でつながる国土の健全な生態系のイメージ

9 30by30 いいじゃない！と思ったら



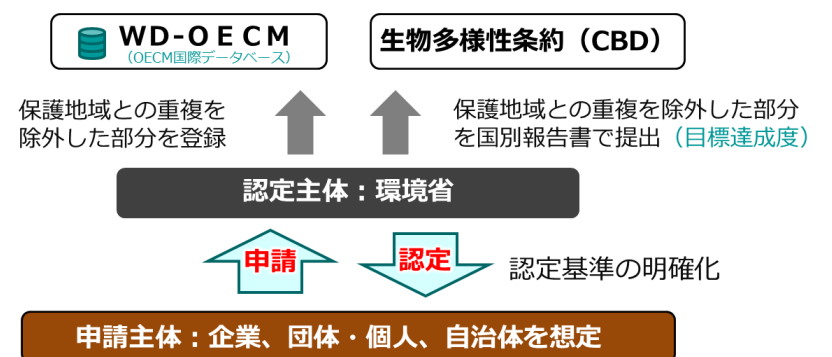
自然共生サイト（仮称）**認定**を申請して**OECM**をめざそう。

環境省が、生物多様性の保全に貢献する場所を「自然共生サイト（仮称）」に認定する仕組みをはじめます

- ① 2023年度から企業や地域の管理する土地を認定する仕組みがスタートします。
- ② どのように生物多様性を守ることに役立っているかを専門家が評価して、環境省が公式に認定する仕組みです。
- ③ 認定した自然共生サイト（仮称）は、保護地域との重複をのぞいて、OECMの国際データベースに登録します。
- ④ 30by30目標の達成に直接貢献できるため、そのことを広くPRすることができます。

2022年度は、30by30アライアンスの協力を得て、認定の仕組みの試行や課題解決のための調査をおこなっています
ご関心のある方は、ぜひ、お問い合わせ下さい。

生物多様性のための30by30アライアンス事務局
環境省自然環境局自然環境計画課 Mail: 30by30alliance@env.go.jp



認定の仕組みのイメージ

例えば、企業の水源の森、ビオトープ、里地里山、森林施業地、企業敷地や都市の緑地、研究や環境教育の森林、河川敷などで、**生物多様性保全が図られている場所**が対象です。



30by30アライアンス 参加者一覧

ー 企業、自治体、NPO等、個人含めて参加いただくことが可能ですー

(2022年8月4日時点)
※ 発起人を除く、参加者数の総計

世の中カエル仲間たち 251者

○企業（148団体）				<50音順>
(株) アイシン	カルビー (株)	(株) 西武リアルティソリューションズ 東京ガーデンテラス紀尾井町	東洋インキSCホールディングス(株)	Blackforest (同)
青葉緑化工業 (株)	(株) 川崎商店	積水化学工業 (株)	東レ (株)	(株) ブレック研究所
旭化成 (株)	(株) 環境アセスメントセンター	積水樹脂 (株)	(株) とこなざわ未来電力	(株) 文化資本創研
旭化成ホームズ (株)	基礎地盤コンサルタンツ(株)	積水ハウス (株)	戸田建設(株)	文化シャッター(株)
アサヒグループホールディングス(株)	キヤノン (株)	CELUMIX (株)	とちわらこども自然体験キャンプ場	北越コーポレーション (株)
アドバンエンジ (株)	九州電力 (株)	剪定屋空	凸版印刷 (株)	本田技研工業 (株)
(株) アドバンテスト	キリンホールディングス (株)	ソニーグループ (株)	豊田合成 (株)	マルハニチロ (株)
イオン (株)	(株) グリーン・ワイズ	ソフトバンク (株)	トヨタ自動車 (株)	万田発酵(株) HAKKOパーク
石坂産業 (株)	(株) GREEN FORESTERS	損害保険ジャパン (株)	(株) 豊田自動織機	三井住友建設 (株)
(株) 伊勢戸銘木店	グリーンフロント研究所(株)	第一生命保険 (株) 群馬支社	西松建設 (株)	三井物産 (株)
いであ (株)	(株) 建設環境研究所	大成建設 (株)	日本電気 (株)	三井不動産(株)
出光興産 (株)	鴻池運輸(株)	大東建託 (株)	日本道路 (株)	三菱地所 (株)
インテムコンサルティング (株)	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	大同特殊鋼 (株)	日本エヌ・ユー・エス(株)	三菱商事 (株)
ウォータースタンド (株)	コクヨ (株)	大日本印刷 (株)	日本航空 (株)	三菱製紙 (株)
内山緑地建設 (株)	サカタインクス (株)	ダイビル (株)	日本製紙 (株)	三菱電機 (株)
AGC (株)	(株) sustainacraft	大和ハウス工業(株)	(株) 日本設計	三菱マテリアル(株)
HRガバナンス・リーダーズ (株)	サンデン (株)	大和リース(株)	日本テクノ(株)	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
auじぶん銀行 (株)	サントリーホールディングス(株)	武田薬品工業(株)京都薬用植物園	日本テレビ放送網 (株)	(株) 未来創造部
(株) エコロジーパス	(株) ジェイテクト	(株) 竹中工務店	(株) ノト/ハソ	明治ホールディングス(株)
エスベック (株)	清水建設(株)	(株) 地域環境計画	野村不動産ホールディングス (株)	(株)Molick
エスベックミック (株)	(株) 商船三井	中央可鍛工業 (株)	バイオインサイト (株)	ヤハギ緑化(株)
ENEOSホールディングス (株)	(株) シンク・ネイチャー	鉄建建設 (株)	パシフィックコンサルタンツ (株)	(株) 山梨中央銀行
愛媛ダイビングセンター	住友化学 (株)	デロイト トーマツ (同)	(株) 長谷工コーポレーション	(株) UACJ
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス (株)	住友不動産 (株)	(株) デンソー	パナソニック (株)	(株) リコー
(株) MNコンサルタント	住友ベークライト (株)	東急不動産ホールディングス (株)	Value Frontier (株)	(株) 離島未来ラボ
王子ホールディングス (株)	住友林業 (株)	東急リゾーツ&ステイ (株)	阪神園芸 (株)	(株) 漁師鮮度
応用地質 (株)	住友林業緑化 (株)	東京海上日動火災保険 (株)	(株) 日立製作所	りんかい日産建設 (株)
(株) 大林組	西武造園 (株)	東京ガス(株)	BIPROGY (株)	(株) ログウェル日本
鹿島建設 (株)	(株) 西武ホールディングス	東京建物 (株)	(株) フジタ	
加山興業 (株)	(株) 西武ライオンズ	(株) 東芝	富士通 (株)	

○自治体（30団体）				
<北海道・東北>	埼玉県	静岡県静岡市	兵庫県丹波篠山市	熊本県熊本市
北海道札幌市	埼玉県所沢市	愛知県	和歌山県	大分県
北海道黒松内町	東京都多摩市	愛知県岡崎市	<中国・四国>	宮崎県綾町
宮城県	秦野市くずはの家(神奈川県秦野市)	愛知県名古屋市	島根県	沖縄県
宮城県大崎市	<中部>	<近畿>	徳島県	
宮城県仙台市	新潟県	大阪府阪南市	<九州・沖縄>	
<関東>	長野県軽井沢町	兵庫県神戸市	福岡県北九州市	
栃木県小山市	岐阜県高山市	兵庫県豊岡市	福岡県久留米市	



30by30アライアンス 参加者一覧

ー 企業、自治体、NPO等、個人含めて参加いただくことが可能ですー

世の中カエル仲間たち 251者

(2022年8月4日時点)

※ 発起人を除く、参加者数の総計

○NPO等（60団体）				＜50音順＞
あいち海上の森フォーラム実行委員会	球磨湿地研究会	NPO法人 樹木・環境ネットワーク協会	NPO法人 日本エコロジスト支援協会	三方五湖自然再生協議会
necoツーリズム	(大) 熊本県立大学	NPO法人 循環型社会創造ネットワーク	(公社) 日本環境教育フォーラム	NPO法人 水辺に遊ぶ会
NPO法人 NPO birth	NPO法人 Green Connection TOKYO	(一社) 処理状況監査員協会	(学) 日本自然環境専門学校	(一社) MIT
NPO法人 NPOフュージョン長池	(一社) 里山生物多様性プロジェクト	非営利型一般社団法人 Silva	NPO法人 nature works	NPO法人 谷田武西の原っぱと森の会
任意団体「大小迫 つむぎの家」	認定NPO法人 四国自然史科学研究センター	生物多様性わかものネットワーク	(一社) ノヤマカンパニー	山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会
NPO法人 大阪湾沿岸域環境創造研究センター	認定NPO法人 穴塚の自然と歴史の会	(一財) セブン－イレブン記念財団	(一社)はちむすび	山口かえる米倶楽部
NPO法人 大杉谷自然学校	(一社) 自然環境文化推進機構	(一社) Change Our Next Decade	(福)花畑福祉会 つくばこどもの森 保育園	(一社) 大和森林管理協会
華道 月輪末生流	(一財) 自然公園財団	NPO法人 ちば環境情報センター	NPO法人 日本波力発電普及推進協会	NPO法人 弓手原
(独) 環境再生保全機構	NPO法人自然塾丹沢ドン会	NPO法人 天覧山・多峯主山の自然を守る会	(一財) 史春森林財団	(一社) 養老の森
認定NPO法人 環境リレーションズ研究所	NPO法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	(学) 桐光学園中学高等学校 生物科・生物部	NPO法人 ホールアース研究所	NPO法人 四日市ウミガメ保存会
(一財) 京都仏教会	持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）	東北環境パートナーシップオフィス	(大) 北海道大学	NPO法人 ラムサール・ネットワーク 日本
NPO法人 クッチャロ湖エコワーカーズ	持続可能な森林フォーラム	NPO法人 とちぎ生涯学習研究会	(一財) 三重県環境保全事業団	和白干潟を守る会

○個人（13名）

○発起人（17団体）				
(一社)日本経済団体連合会	国際自然保護連合日本委員会	(公財)日本生態系協会	生物多様性自治体ネットワーク	<事務局> 環境省
経団連自然保護協議会	(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	(公社)日本ナショナル・トラスト協会	(公財)都市緑化機構	
(一社)いきもの共生事業推進協議会	(公財)世界自然保護基金ジャパン	(公財)日本野鳥の会	(独)国際協力機構	
(一社)企業と生物多様性イニシアティブ	(公財)日本自然保護協会	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	国立研究開発法人 国立環境研究所	